

学術情報委員会活動報告

学術情報委員会

1) 第1回(平成17年2月2日開催)

<報告事項>

1. 各小委員会の活動状況について

<協議事項>

1. COUNTER 準拠統計のテストサイト館への参加について

電子ジャーナル・タスクフォースで募集を行う。

2. 平成17年度の体制について

電子ジャーナル・タスクフォース

電子ジャーナル・タスクフォースの必要性は今後もなくなることはないので、新年度のメンバーを4月の異動発表後に協議して決める。

デジタルコンテンツ・プロジェクト

アンケートの実施により判明した、積極的に取り組んでいる大学図書館からメンバーを増強する。

IC タグ・プロジェクト

経済産業省の電子タグ実証実験事業が17年3月で終了するので、プロジェクト活動を継続するかどうかも含め検討する。

3. 学術情報委員会の役割等について

小委員会を中心とした活動とする。

2) 第2回委員会(平成17年5月20日開催)

<協議事項>

1. 平成17年度の体制について

新体制については、新会長、新理事会が決定してから決めるべきであるので、委員会のメンバーを案として理事会に提出する。

2. 平成17年度の事業計画について

小委員会活動を中心とし、親委員会は、学術情報に関する諸課題の協議を強化し、小委員会と協力して普及・広報活動を行う。

3) 委員会委員

内 藤 英 雄	東北大学附属図書館事務部長
植 松 貞 夫	筑波大学附属図書館長
土 屋 俊	千葉大学文学部教授(現千葉大学附属図書館長)
川 瀬 正 幸	東京大学附属図書館情報管理課長(現東京大学附属図書館総務課長)
棚 橋 章	東京工業大学学術情報部情報図書館課長(現東京学芸大学学術情報部長)
牧 村 正 史	金沢大学情報部図書館サービス課長(現名古屋大学附属図書館情報管理課長)
伊 藤 義 人	名古屋大学附属図書館長
細 戸 康 治	大阪大学附属図書館情報管理課長
甲 斐 重 武	九州大学附属図書館情報システム課長(現九州大学附属図書館利用支援課長)

平成 16 年度電子ジャーナル・タスクフォース

1. タスクフォース設置の背景と経緯

背景

- ・電子ジャーナルの加速度的提供
- ・ジャーナルの性格の変化
- ・タイトル単位から出版社単位での全タイトル提供
- ・ジャーナルの高騰とそれに伴う純タイトル減少を補う方策
- ・ジャーナル利用の高度化と利用境界のハードルの消去
- ・情報格差解消

経緯

- 平成 12 年 5 月 国立 7 大学（北大、東北大、東大、名大、京大、阪大、九大）附属図書館長から Elsevier Science へ要望書（円価格問題、並行輸入問題）を送付
- 平成 12 年 7 月 上記要望書に対し、Elsevier 会長から協議したい旨の回答を受領
- 平成 12 年 9 月 国立大学図書館協議会のもとに電子ジャーナル・タスクフォースを設置
- 平成 13 年 6 月 国立大学図書館協議会総会で 1 年間の延長承認、Elsevier および他の出版社との協議
- 平成 14 年 3 月 平成 14 年度以降の電子ジャーナル・タスクフォースの活動と組織について協議
- 平成 14 年 6 月 国立大学図書館協議会総会で体制増強を承認、協議対象出版社の拡大
- 平成 14 年 10 月 アーカイブと利用統計に関する取り組みを開始
- 平成 15 年 6 月 国立大学図書館協議会総会で新体制を承認、関東・東京地区で出版社協議を担当、地区連絡担当を廃止して各種役割を分担
- 平成 16 年 3 月 国立大学の電子ジャーナルに関する取り組み全般の経緯を含む、電子ジャーナル・タスクフォースの発足から現在に至る活動報告書を作成

2. タスクフォース設置の趣旨

- ・Elsevier の申し入れに対応し、国立大学図書館協議会を代表して国立大学における ScienceDirect 導入（アーカイブ実験などを含む）、2002 年度以降の各大学の事情に応じた契約に向けて、同社と柔軟、かつ迅速に協議する。
- ・Elsevier 以外の出版社が提供する電子ジャーナルについても、同様の観点から検討し、必要であれば各出版社とも協議する。
- ・電子ジャーナルの導入に伴う学術情報流通の変化に関する当面必要な施策に関し、国立大学図書館協議会に設置されている図書館電子化特別委員会関東地区・東京地区 WG と連携して検討を行う。（同 WG はその後活動期間を満了して解散した）

3. 平成 16 年度の活動

3-1. 会議等の開催経過

1) 全体会

- 平成 15 年度最終回：平成 16 年 5 月 14 日（金）東京大学附属図書館 大会議室
 - 報告事項 出版社協議報告 Elsevier、Wiley、Blackwell、ProQuest、ALPSP(Swets)、Thieme、Springer (新 Springer)
 - 出版社協議の方針について
 - 国大図協理事会・総会への活動報告について
 - 協議事項 次期体制について
 - 全国調査について
- 平成 16 年度第 1 回：平成 16 年 8 月 10 日（火）東京大学附属図書館 大会議室

協議事項	役割分担について ICOLC Statement on Electronic Information (Update No.2)への対応について COUNTER への加盟について 各出版社との協議状況等について 今後の電子ジャーナル経費の安定的確保について
平成 16 年度第 2 回	平成 17 年 5 月 12 日 (木) 東京大学附属図書館 大会議室
報告事項	平成 16 年度 出版社協議報告について 2004-2006 電子ジャーナル契約状況調査結果について 国立大学における電子ジャーナル等の契約状況調査(平成 17 年度)について
協議事項	平成 16 年度の活動報告について COUNTER 準拠統計のテストサイト館について 新年度の体制について

2) 出版社協議

- 4.06 Elsevier 協議 (東大)
- 4.08 Wiley 協議 (東大)
- 4.13 Elsevier 協議 (東大)
- 4.26 Elsevier 協議 (東大)
- 5.26 Elsevier 協議 (東大)
- 6.01 ProQuest、Wiley、Thieme 協議 (東大)
- 6.09 Elsevier 協議 (東大)
- 6.25 Elsevier 協議 (東大)
- 6.29 Springer、Nature、Swets (ALPSP、 SwetsWise)、Blackwell 協議 (東大)
- 7.09 ACS、Elsevier 協議 (東大)
- 8.03 Wiley、ProQuest、Nature 協議 (東大)
- 8.31 Blackwell 協議 (千葉大)
- 9.08 OUP、SPARC/JAPAN(UniBio Press)協議 (東大)
- 9.29 Science (Tom Ryan 氏、 Jason Hannaford 氏)、Thomson Scientific、Swets (ALPSP) 協議 (東大)
- 10.05 JSTOR、Blackwell、Nature 協議 (東大)
- 10.14 ACS (Matthew Price 氏、 Andrew Pitts 氏) 協議 (東大)
- 11.11 RSC (Richard Savory 氏) 協議 (東大)
- 11.12 JSTOR (Bruce Heterick 氏) 協議 (東大)
- 12.10 Blackwell、UniBio Press、日本金属学会協議 (東大)
- 1.31 Blackwell (Nancy Buckley 氏) 協議 (東大)
- 3.16 RSC 協議 (東大)

その他、出版社協議交渉チームの打ち合わせは、適宜開催された。

3) COUNTER について

- 9.08 COUNTER の運営グループ長 Richard Gedye 氏と意見交換 (東大)

3-2 . 主な活動経過

1) ICOLC Statement on Electronic Information (Update No.2)への対応について

全体会で協議の結果、国立大学図書館協会が Update No.1 の声明に続いて、今回の声明の賛同者になることが望ましいことが確認され、この旨を学術情報委員会に報告した。学術情報委員

会を経て理事会（事後承諾）で承認されたので、この翻訳文（仮訳）を大学図書館協力ニュース Vol.25 No.4（2004.11）に掲載し、また国立大学図書館協会のホームページで広報した。

2) COUNTER について

- ・ COUNTER への加盟について全体会で協議の結果、加盟することが望ましいことが確認され、この旨を学術情報委員会に要望した。学術情報委員会を経て秋の理事会（平成 16 年 10 月 22 日開催）で会員となることが承認された。
- ・ COUNTER の運営グループの長である Richard Gedye 氏（OUP の Journals Sales Director でもある）から昨年同様に COUNTER について話し合いを行いたいとの要望があり、同氏と意見交換を行った。
- ・ COUNTER が実施している、COUNTER 準拠統計のテストサイト館への参加の是非を検討した結果、参加の確認が得られたので、平成 16 年度第 1 回学術情報委員会へ提案し承認された。平成 17 年度からの実施に向けて準備中である。

3) 各出版社との協議等について

2005 年度の契約条件が確定した出版社（ACM、ACS、APS、Blackwell、Cambridge UP、Elsevier、IEEE-CS、Karger、Kluwer、LWW、Nature、Oxford UP、RSC、Swets(ALPSP)、Thomson Scientific(Web of Science)、UniBio Press、Wiley)については、各大学担当者へ通知した。また、コンソーシアム成立についての情報も、各大学担当者へ通知した。

出版社協議で了解された契約条件はあくまで必要最低限のものであり、さらに有利な契約条件を得るために個別に協議することが可能であることを各大学担当者に周知した。

出版社協議により契約条件を確定したものではないが、IEEE-IEL、EBSCOhost の提案書、JSTOR の原価表についても、情報提供として各大学担当者に通知した。

Elsevier に対し、各大学から詳細な利用統計の要求があった場合は、個別に対応するよう要望し了解を得た。一方、各大学担当者に対し、学内での予算確保等に同利用統計を活用する際は、安直に受益者負担とならないように努め、サイトライセンスの特性をいかした学内学術情報環境の維持・向上を図るよう注意を喚起した。

Nature との協議について

- ・ Nature については、値上げ幅が非常に大きく、あらかじめ各大学担当者に協議の過程で得られた Nature の価格設定の考え方を周知しておくことが重要であるため、協議の過程で Nature Japan の見解として示された内容を、出席したタスクフォース担当者の責任においてまとめたものを「中間報告」として各大学担当者に通知した。
- ・ 各大学で今後の Nature 関連誌の購入を検討する上で、Nature の将来にむけた基本的な刊行方針について確認することが必要であるとの意見があり、書状で Nature 本部に問合せをした。
- ・ 今後の Nature との協議を円滑に処理するため、タスクフォースが直接 Nature Publishing Group から各大学の見積りを入手することについて各大学の了解を得て、出版社協議チームから Nature へ依頼した。
- ・ 各大学の ScienceFTE の再調査を行い、Nature との協議の参考とした。

4) 電子ジャーナルデータの NACSIS-CAT への登録について

電子ジャーナル管理ツールの商品を既に購入した大学もあるため、あらためてこのプロジェクトの必要性と実施体制について NII に検討していただくよう、新年度に相談することとした。各大学・出版社からデータを集めるのはその後にする。

5) 広報・普及活動について

契約状況調査等を行った。

・平成16年5月

国立大学における電子ジャーナルの契約状況調査（平成16年度第1回：各大学の予算状況、

主要各社の契約状況)

・平成16年6月

Wiley コンソーシアム新提案についてのアンケート調査

Nature 2005 年提案に関して ScienceFTE の調査

・平成16年11月

Nature 2005 年提案に関して ScienceFTE について再調査

・平成 17 年 2 月

契約情報調査票「2004-2006 電子ジャーナル契約状況調査」

2006 年以降のコンソーシアム契約に関する出版社との協議に活かすために、2004-2006 年の各大学のコンソーシアムの参加状況調査を行い、集計表を作成した。

ホームページの更新を行った。

・活動報告書(平成 16 年 3 月)

・全体会の議事次第

・統計資料：契約状況調査(平成 16 年度第 1 回)

・交渉相手出版社及び協議結果：2005 年に向けた出版社協議の状況(一覧表)と各出版社別提案内容(提案書、タイトルリスト、価格表、申込書等)等

6) 今後の課題

・電子ジャーナルは予想を上回る展開で急速に普及しており、電子ジャーナル・タスクフォースに与えられた課題は年を追う毎にその広がりを見せている。現在、協議の場を設けている出版社についてもまだ解決すべき懸案事項が残されているため、継続的な体制で今後も強力に出版社との協議を進めることが必要である。

・平成 18、19 年度に向けて新しいコンソーシアム契約が開始される Springer、Blackwell 等の新価格モデルの協議を進めることなどが喫緊の課題である。

3-3 . メンバーと役割分担

主 査：伊藤 義人 (名古屋大学附属図書館長)

副主査：土屋 俊 (千葉大学文学部教授・国立大学図書館協会会長特別補佐)

出版社協議交渉チーム(出版社との協議)

* 川瀬 正幸 (東京大学附属図書館情報管理課長)

山本 和雄 (茨城大学学術企画部学術情報課図書館専門員)

西原 清一 (筑波大学附属図書館副館長)

川久保 美津江(筑波大学附属図書館情報管理課課長補佐)

尾城 孝一 (千葉大学附属図書館情報サービス課長)

熊淵 智行 (東京工業大学学術情報部情報図書館課課長補佐)

吉田 幸苗 (横浜国立大学附属図書館情報管理課システム管理係長)

(注)ただし、協議対象出版社ごとにアドホックにメンバーを加える。

例えば、Elsevier 社のクロス・アクセスグループメンバーなど。

広報・普及チーム(電子ジャーナルの導入調査、広報活動)

* 加藤 信哉 (山形大学附属図書館情報管理課長)

杉田 福夫 (北海道大学附属図書館情報管理課図書館専門員)

南館 義孝 (東北大学附属図書館情報管理課雑誌情報係長)

村田 輝 (東京学芸大学学術情報部情報管理課学術資料係長)

岩松 浩子 (東京海洋大学附属図書館情報サービス係長)

星 和夫 (新潟大学附属図書館情報管理課図書館専門員)

中井 えり子 (三重大学図書・情報部学術情報課長)

川崎 雅史 (京都大学附属図書館情報管理課雑誌情報掛長)

村上 健治 (大阪大学附属図書館情報サービス課電子情報掛長)

諸富 秀人 (広島大学図書館学術情報基盤整備グループ副課長・学術情報基盤整備担当)
渡邊 由紀子 (九州大学附属図書館情報管理課雑誌情報掛長)

事務局

山下 洋一 (名古屋大学附属図書館事務部長)
北村 明久 (名古屋大学附属図書館情報管理課長)(2004.12.31 まで)
牧村 正史 (名古屋大学附属図書館情報管理課長)(2005.01.01 から)
堀木 和子 (名古屋大学附属図書館情報システム課雑誌掛長)

オブザーバー

大場 高志 (大学共同利用機関法人情報・システム研究機構 国立情報学研究所
開発・事業部コンテンツ課長)
細川 聖二 (大学共同利用機関法人情報・システム研究機構 国立情報学研究所
開発・事業部コンテンツ課学術コミュニケーション係長)

(備考：*はチーム責任者、メンバー表は3月31日時点のもの)

以上。

平成 16 年度 カレンダー（開催履歴）

平成 16 年

4 月

- 4.06 Elsevier 協議
- 4.08 Wiley 協議
- 4.13 Elsevier 協議
- 4.26 Elsevier 協議

5 月

- 5.14 電子ジャーナル・タスクフォース全体会議（平成 15 年度最終回）
- 5.26 Elsevier 協議

6 月

- 6.01 ProQuest, Wiley, Thieme 協議
- 6.09 Elsevier 協議
- 6.25 Elsevier 協議
- 6.29 Springer, Nature, Swets, Blackwell 協議

7 月

- 7.09 ACS, Elsevier 協議

8 月

- 8.03 Wiley, ProQuest, Nature 協議
- 8.10 電子ジャーナル・タスクフォース全体会議（平成 16 年度第 1 回）
- 8.31 Blackwell 協議（千葉大学）

9 月

- 9.08 OUP, UniBio Press 協議
- 9.29 Science, Thomson Scientific, Swets 協議

10 月

- 10.05 JSTOR, Blackwell, Nature 協議
- 10.14 ACS 協議

11 月

- 11.11 RSC 協議
- 11.12 JSTOR 協議

12 月

- 12.10 Blackwell, UniBio Press, 日本金属学会協議

平成 17 年

1 月

- 1.31 Blackwell 協議

3 月

- 3.16 RSC 協議
- 3.29 出版社協議交渉チーム打ち合わせ

各出版社担当レベルでの協議は省略した。会場の明示の無いものは東京大学。

平成 16 年度 国立大学図書館宛て連絡文書一覧

平成 16 年度

- 4.07 [ej103 188] メーリングリスト更新したことのお知らせ
- 5.18 [ej103 189] (締切 5/28) 電子ジャーナル等の契約状況調査
- 5.19 [ej103 190] 電子ジャーナル等の契約状況調査 (補足)
- 6.01 [ej103 193] 電子ジャーナル等の契約状況調査 (提出確認)
- 6.02 [ej103 194] Blackwell Synergy における移管誌等の扱いについて
- 6.04 [ej103 195] 契約状況調査 【2004.06.04 速報版】掲載のお知らせ
- 6.07 [ej103 196] (6/11 締切) Wiley コンソーシアム新提案についてのアンケート
- 6.11 [ej103 197] (本日 6/11 締切) Wiley コンソーシアム新提案についてのアンケート
- 6.11 [ej103 198] 契約状況調査 【2004.06.11 速報版】掲載のお知らせ
- 6.14 [ej103 199] (提出確認) Wiley コンソーシアム新提案についてのアンケート
- 6.21 [ej103 200] 契約状況調査 【2004.6.18 速報版】掲載のお知らせ
- 6.28 [ej103 201] 契約状況調査 【2004.6.25 速報版】掲載のお知らせ
- 6.29 [ej103 202] (7/2 金締切) Nature2005 年提案に関して ScienceFTE の調査
- 6.29 [ej103 203] (7/2 金締切) ScienceFTE の調査 補足説明
- 7.01 [ej103 205] 明日 7/2(金)締切 - ScienceFTE の調査
- 7.05 [ej103 206] 契約状況調査【2004.7.2 速報版】掲載のお知らせ
- 7.16 [ej103 207] 2005 年以降 ScienceDirect の最終提案書の送付について
- 7.27 [ej103 208]【締切 7/30】 Nature Japan 見積書の提出確認について
- 8.13 [ej103 210] ACM, ACS, APS, Kluwer 各出版社との協議結果
- 8.17 [ej103 211] Nature Publishing Group との協議について(中間報告)
- 8.18 [ej103 212] IEEE-CSLSP-e の協議結果について
- 8.30 [ej103 214] Wiley と LWW の協議結果
- 9.01 [ej103 215] Nature Publishing Group の契約データについて (再依頼)
- 9.02 [ej103 216] APS と LWW の訂正
- 9.07 [ej103 217] Karger の協議結果
- 9.17 [ej103 218] Blackwell e-model について
- 9.22 [ej103 219] CUP の協議結果
- 10.07 [ej103 220] ACS の講読代理店について
- 10.07 [ej103 221] ACM Portal コンソーシアムの申込用紙
- 10.12 [ej103 222] OUP の協議結果
- 10.13 [ej103 223] JSTOR ドル建表
- 10.20 [ej103 224] ACS と Nature Japan の協議結果
- 10.21 [ej103 225] ALPSP の協議結果
- 10.26 [ej103 226] ALPSP のメールアドレス修正
- 10.27 [ej103 227] ACS の協議結果と契約確認書
- 11.02 [ej103 228] ScienceFTE 再調査について (依頼)
- 11.11 [ej103 229] OUP からのメール (申込締切日延長等)
- 11.12 [ej103 230] IEEE-IEL コンソーシアム提案
- 11.17 [ej103 231] EBSCOhost の提案について
- 11.29 [ej103 232] (至急・11/30 締切) Nature コンソーシアムについて
- 11.30 [ej103 233] APS の国立大学コンソーシアム成立
- 12.03 [ej103 234] CUP コンソーシアムについて
- 12.07 [ej103 235] RSC の協議結果
- 12.14 [ej103 236] Web of Science の協議結果
- 12.22 [ej103 237] Nature コンソーシアムの成立

- 12.22 [ej103 238] Blackwell の協議結果
- 12.27 [ej103 239] Blackwell の申込期限
- 12.27 [ej103 240] RSC の申込期限

平成 17 年

- 1.12 [ej103 241] UniBio Press の協議結果
- 1.19 [ej103 242] Blackwell e-model 採用について（照会）
- 2.03 [ej103 243] 契約状況調査（締切 2/16）
- 2.04 [ej103 244] ProQuest 暫定提案
- 2.09 [ej103 245] ACM コンソーシアム成立
- 2.15 [ej103 246] 2005 年に向けた出版社協議の状況
- 2.18 [ej103 247] 2005 年各出版社ごとの協議結果の掲載
- 3.08 [ej103 250] 電子ジャーナル契約にともなう公告について
- 3.16 [ej103 251] RSC ジャーナル・アーカイブの無料トライアル開始
- 3.29 [ej103 253] (必須回答) 電子ジャーナル担当者について
- 3.31 [ej103 254] Springer 新価格モデル協議について

平成16年度デジタルコンテンツ・プロジェクト

1 会議等の開催状況

(1) プロジェクト会議

平成16年10月16日(第1回:NII)

- ・ 中間報告書の骨子及び分担の決定

平成17年2月28日(第2回:筑波大学東京地区)

- ・ 今後のスケジュールおよび次年度の活動計画

(2) メーリングリスト会議

平成16年8月16日開始

- ・ 平成16年度投稿数132通

(3) 他プロジェクト報告会への参加

平成16年9月7日(NII)

- ・ 「学術機関リポジトリ構築ソフトウェア実装実験プロジェクト」中間報告会(委員4名、オブザーバー1名、事務局2名参加)

平成17年2月10日(NII)

- ・ 「学術機関リポジトリ構築ソフトウェア実装実験プロジェクト」報告会(委員4名、オブザーバー1名、事務局2名参加)

(4) その他

平成16年9月15日(筑波大学筑波地区)

- ・ 電子ブック聞き取り調査(個別に3社から調査、委員2名、事務局2名参加)

2 主な活動内容

(1) 活動方針の作成

学術情報委員会で作成された「組織と任務」に基づき、近接した活動を行っている他のグループの状況を考慮し、メーリングリスト会議及び他との合同会議の際に協議して作成

(2) 他プロジェクト報告会への参加

学術機関リポジトリについての先行グループとの合同会議で情報交換を実施

(3) 学術機関リポジトリソフトウェアのインストール

千葉大学及び名古屋大学ではプロジェクト開始前にインストール済、筑波大学でDSpaceを新規にインストール

(4) 聞き取り調査の実施

電子ブックの現在の状況について、丸善、紀伊国屋、ユサコの3社から聞き取り調査を実施

(5) アンケート調査の実施

・ 学術機関リポジトリ並びに電子Bookについて、各図書館への広報/啓蒙、各図書館の現状把握を目的として実施

・ 事務局案をもとにML会議で検討し内容を決定

・ 平成16年12月24日、国立大学図書館協会MLへ投稿(締め切り平成17年1月21日)

・ 集計作業(92機関中88機関から回答:回答率96%)

(6) 中間報告書の作成

平成17年5月20日の国立大学図書館協会理事会へ報告予定

3 平成17年度活動計画

(1) 平成16年度に実施したアンケートの集計結果を活動に反映させる

(2) 広報のためのホームページを作成する

(3) 学術機関リポジトリについては、前年度必要最小限に限定していた、システムの実装促進についても積極的に取り組む

(4) 学術機関リポジトリにおける学内合意形成のための啓発パンフレットを試作する

- (5) 国内学会のセルフアーカイブ許諾状況を調査する
- (6) 電子 Book については、前年度は調査中心であったため、研究へ中心を移行する
- (7) 電子 Book に対する国大図協としての方針（案）を検討する

4 メンバー

主査 植松 貞夫（筑波大学附属図書館長）
副主査 西原 清一（筑波大学附属図書館副館長）
米澤 誠（東北大学附属図書館総務課情報企画掛長）
片山 俊治（群馬大学附属図書館情報サービス課長）
加藤 晃一（千葉大学附属図書館情報管理課雑誌・電子情報係長）
木村 晴茂（岐阜大学学術情報部情報サービス課長）
郡司 久（名古屋大学附属図書館情報システム課長）

オブザーバー

杉田 茂樹（国立情報学研究所開発・事業部コンテンツ課学術情報形成第二係長）

事務局

富田 健市（筑波大学附属図書館情報サービス課長）
篠塚富士男（筑波大学附属図書館情報管理課課長補佐）

以上

平成 16 年度 IC タグ・プロジェクト

1 . IC タグ・プロジェクト設置の経緯と背景

- ・日本出版インフラセンター(J P O)が出版電子タグ導入に向けた検討組織として I C タグ研究委員会を設置。
- ・平成 16 年度経済産業省「電子タグ実証実験事業」に出版関連業界が採択される。
- ・日本出版インフラセンターから日本図書館協会に I C タグ研究委員会への参加要請あり。
- ・ I C タグ研究委員会「図書館ワーキング・グループ」が設置(グループ長:松岡 要日本図書館協会事務局長)される。
- ・松岡グループ長から大学図書館にワーキング・グループへの参加要請あり。
- ・ I C タグの活用に関する調査・研究並びに関係団体との連携・協力を行うことを目的に国立大学図書館協会学術情報委員会の下に I C タグ・プロジェクトを設置。
- ・国公立大学図書館協力委員会で各協(議)会からワーキング・グループに代表を出すことに決定。(7月13日)

国立大学:千葉大学、東京大学 公立大学:東京都立大学 私立大学:早稲田大学

2 . 活動概況

1) 会議

(1) I C タグ研究委員会「図書館ワーキング・グループ」会議

第 2 回 平成 16 年 7 月 21 日(都立中央図書館)

- ・平成 16 年度 I C タグ実証実験について
- ・ I C タグコードの標準化について
- ・図書館及び関連機関のための国際標準識別子(I S I L)について(特別報告)

(2) I C タグ研究委員会「図書館ワーキング・グループ」小委員会

第 1 回 平成 16 年 8 月 2 日(都立中央図書館)

- ・平成 16 年度「 I C タグ実証実験」について
- ・ I C タグコードの標準化について

(3) I C タグ研究委員会「図書館ワーキング・グループ」拡大事務局会議

平成 16 年 8 月 30 日(都立中央図書館)

- ・コード体系を軸とした出版タグの図書館業務への連携検証について
- ・ U H F タグの有効性確認について
- ・平成 16 年度実証実験場所について

(4) I C タグ研究委員会「図書館ワーキング・グループ」会議

第 3 回 平成 16 年 9 月 14 日(都立中央図書館)

- ・平成 16 年度 I C タグ図書館 W G 実験内容について

(5) I C タグ研究委員会「図書館ワーキング・グループ」事前打合せ

平成 17 年 1 月 12 日(日本図書館協会)

- ・ I C タグコード体系について

(6) I C タグ研究委員会「図書館ワーキング・グループ」会議

第 4 回 平成 17 年 3 月 11 日(都立中央図書館)

- ・ I C タグコード体系等について
- ・ I C タグ実証実験(図書館)報道説明会

2) I C タグ導入館等調査

富里市立図書館(千葉県)訪問調査(平成 16 年 9 月 12 日)

3 . 今後の予定

平成 16 年度実証実験結果報告を待って報告書を取りまとめる。

4. メンバー

主査 重里 信一（千葉大学附属図書館情報管理課長）

高橋 努（東京大学附属図書館総務課専門員）

本多 玄（東京大学情報基盤センター図書館電子化部門デジタルライブラリ係長）